

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		防犯資機材支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	木永 和博
	施 策	17	防犯対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策			所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10029	根拠法令	合志市生活安全条例 合志市防犯資機材支給要綱	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・ 結成された地域の自主防災団体に防犯資機材を支給し、活動を支援するものである。 ・ 現在24の団体が登録、防犯活動を行なっている。 ・ 支給する資機材の主なものは、帽子、反射ベスト等である。
【業務の流れ】	・ 地域への主旨説明及び結成促進、結成、 ・ 防犯資機材（申請受付、発注、支払い、支給）
【主な予算費目】	・ 需用費(消耗品費)
【意見や要望】	・ 特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・ 各地区の自主防犯団体へ帽子や反射ベストを提供し、連絡会議を開催するなど、活動の支援を行なった。		・ 防犯団体結成への支援。 ・ 防犯資機材の支給。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 自主防犯団体数	団体	・ 防犯資機材の在庫調整による減	
イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・ 自主防犯組織	団体	→ ア 防犯資機材の支給を受けた団体数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・ 資機材を活用して防犯活動を行う	%	→ ア 資機材を活用して効果的な防犯活動ができている団体の割合	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・ 資機材支給し、3年を経過している団体が多いことから防犯資機材支給申請件数及び団体数を25年度は10とした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 団体		27	27	30	27	30	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア 団体		0	0	11	4	11	11	11	11
	イ									
③ 成果指標	ア %		0	0	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			135	130	96		
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	0	135	130	96	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	3	0	0	0
人 件 費	延べ業務時間	時間	80	60	40	160	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	237	159	630	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	237	294	760	96	0	0

事務事業名	防犯資機材支給事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 各団体において資機材を利用した活動が行なわれている。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 団体設立へ向けた啓発をより活発に行ない、資機材の支給についても周知を徹底することで目標を達成できる見込みがある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 支給事業の利用と団体設立の促進をはかることで、より成果の工場が期待できる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ・自主防犯団体への支援は、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・資機材購入費のみであり削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・防犯資機材の購入、申請受付、支給事務のみであり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市内の自主的に活動しようという防犯組織が対象であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・地域が行う自主防犯活動を支援することは、行政の役割である。

3 評価結果の総括（CHECK）

・現在結成されている防犯団体については、資機材を活用し効果的な防犯活動を行っていただいている。
本事業を利用しさらなる防犯団体の結成を促進したい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												